

発議案第35号

消費税の税率を5%に引き下げるよう求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和5年12月13日

八千代市議会議長 林 隆文 様

提出者	八千代市議会議員	堀 口 明 子
賛成者	八千代市議会議員	伊 原 忠
	同	飯 川 英 樹
	同	三 田 登

提案理由

国に対し、消費税の税率を5%に引き下げよう強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

消費税の税率を5%に引き下げるよう求める意見書

深刻な物価高から暮らしと中小企業の営業を守るために、消費税を5%に引き下げる減税が急務となっている。税の不公平をただし、格差を是正することは、この30年間成長が止まった日本経済を立て直すためにも欠かせないものである。

物価高騰は、食料品、水道光熱費など、生活必需品を中心にあらゆる品目に及んでいる。食品の値上げは、本年12月には677品目、来年には判明しているものだけで1,596品目と、国民生活を圧迫し続けている。

特に年収200万円以下の世帯では、物価上昇による家計の負担が年収比で4.3%増え、消費税を5%増税したことと同等の影響となっている。それだけに、全ての物価を一気に引き下げる消費税減税は、最も効果的な物価対策である。

実際に、コロナ危機や物価高から暮らしや営業を守るために消費税（付加価値税）の減税を実施した国・地域は、世界で100を超えている。

消費税の税収総額は1989年の消費税導入以来34年間で476兆円に上り、ほぼ同時期の大企業の法人税や1億円以上の高額所得者の所得税、住民税の減収は合わせて613兆円で、消費税がその穴埋めに消えたというのが実態である。消費税は「社会保障の安定財源」とはなっていないのである。

もともと消費税は、法人税、所得税などの直接税の比率を下げ、間接税の比率を上げるという財界の要求を受け入れて導入されたもので、間接税である消費税が税収全体に占める割合は、今や所得税、法人税を上回り、最大となっている。

安倍政権の下では2度も税率が引き上げられ、その結果、個人消費はその都度落ち込み、日本経済の成長を止める大きな要因となっている。消費税の減税はこの流れを転換させる大きな一歩となる。

よって、本市議会は国に対し、消費税の税率を5%に引き下げるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月22日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

財務大臣様